

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する意見の処理について（特別交付税 3 月分）【地方交付税法第 17 条の 4】

1 意見の提出数

	団体数	項目数	件数
都道府県分	7	7	8
市町村分	15	10	15
計	22	17	23

2 意見の処理について

17項目(23件)の意見のうち8項目(14件)(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)の意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧

令和8年3月

「処理状況」欄の「※」は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うもの。

都道府県分

算定項目等	提出団体	内 容	処理状況
寒冷地手当	秋田県 長野県	寒冷地手当の支給額が国基準を超える場合の減額措置の廃止	※
特定外来生物	千葉県	特定外来生物対策に要する経費に係る措置の拡充	
地域鉄道支援	富山県	鉄道運営会社が実施するソフト事業等への支援に要する経費に係る措置	
渇水対策	兵庫県	渇水対策のための農業水利施設に要する経費に係る措置	※
地域公立高校 人材育成	高知県	地域の公立高校において実施する地元産業界等と連携した人材育成に要する経費に係る措置の拡充	
遠隔配信授業	大分県	遠隔配信授業に要する経費に係る措置	
物価高騰 人件費高騰	大分県	物価高騰・人件費高騰に係る措置	※

市町村分

算定項目等	提出団体	内 容	処理状況
地域防災 マネージャー	厚真町(北海道)	地域防災マネージャーに要する経費に係る措置の拡充	※
児童相談所 開設準備経費	船橋市(千葉県) 鹿兒島市(鹿兒島県)	児童相談所開設準備に要する経費に係る措置	※
国有地貸付料	昭島市(東京都)	国有地貸付料に係る措置	
自動運転	平塚市(神奈川県)	自動運転化に伴う初期費用に係る措置	
寒冷地手当	長野市(長野県) 中野市(長野県)	寒冷地手当の支給額が国基準を超える場合の減額措置の廃止	※
観光立国の推進	京都市(京都府)	観光立国の推進に要する経費に係る措置の拡充	
ふるさと納税	泉佐野市(大阪府)	ふるさと納税収入を考慮した減額措置の廃止	
林野火災	岡山市(岡山県) 玉野市(岡山県) 今治市(愛媛県)	林野火災に要する経費に係る措置	※
地域おこし協力隊	吉野川市(徳島県)	地域おこし協力隊に要する経費に係る措置の拡充	
災害対策	中土佐町(高知県) 黒潮町(高知県)	大規模災害対策に係る維持管理経費等に要する経費に係る措置	※